

神奈川～今も日本の縮図

1975年、知事に初当選した長洲さんは神奈川を「日本の縮図」ととらえ、「神奈川で日本の問題を解く」ことを県政の中心課題に据えた。「神奈川が変われば日本が変わる」と訴えた選挙スローガンは単なるキャッチフレーズではなく、こうした神奈川認識に発していた。

確かに、当時の神奈川は政治、経済、社会のあらゆる分野で転換点に立っていた。2度のオイルショックを経て高度経済成長が終わり、低成長時代への転換が始まっていた。世界最強を誇る日本の製造業をリードしてきた京浜工業地帯は、国の工業分散政策とアジアの急速な工業化でしだいに競争力を失って「空洞化」し始め、脱工業社会への転換を迫られていた。

産業構造が変化し、重化学工業に替わって先端技術産業が興り、従業員もブルーカラーから知識労働者に重心が移ってきた。経済成長の成果配分を争う労働組合は力を失い、市民運動も単一争点型から多様化し、要求型から参加型に変わり始めた。

政治的にも無党派層の急増など、高度成長期型圧力団体政治から脱工業ネト会=知識・情報社会型政治への転換を迫られていた。明治いらいの悲願だった欧米へのキャッチアップには有効だった中央集権型政治・行政システムも、悲願達成とともに機能不全を起し始めた。

社会的には急速な高齢化や地方財政のひっ迫で、ばらまき福祉が見直され、配給型から参加型福祉へ、画一型から地域福祉への転換が課題になっていた。また、沖縄に次ぐ基地県として日米安保の矛盾が重くのしかかっていた。このように、当時の神奈川には大型の課題が山積していたが、それはそのまま日本の課題でもあった。むしろ日本の課題が神奈川に凝縮して表れていたといい。まさに神奈川の問題を解くことが日本の問題を解くことにつながっていたのだ。

こうしたなかで長洲知事が真っ先に取り組んだのは、明治いらいの中央集権型国家システムへの挑戦だった。1978年、集権型社会システムから分権型社会システムへの転換を全国に呼びかけた「地方の時代」の提言は、時代の要請にマッチしたため瞬く間に全国に広がり浸透した。99年に成立した「地方分権一括法」など、今日も続いている分権改革への全国的なうねりを起こすうえで、「地方の時代」の提唱と実践が大きな役割を果たしたことは否定できない。

長洲さんは「地方の時代」を実現するには県を政策面でも自立させる必要があると考え、政策部門を強化し、さまざまな政策を展開した。行政の民主化、透明化をめざす情報公開、予防的環境行政である環境アセスメント、平和や外交への市民参加を目指す民際外交、参

加型地域福祉への転換、市町村事務局への県政改革、広域課題への首都圏サミットの提唱など、全国に先駆けた数々の政策を展開し、「神奈川で日本の問題を解く」挑戦を続けた。その後、これらの政策の大半は多くの府県で標準施策になった。

とくに、当時、国の仕事とされ、「革新」の弱点ともいわれた産業政策に意欲的に取り組み、78年には脱工業社会を視野に入れた「頭脳センター構想」～神奈川の産業構造を知識・技術集約型に切り替え、日本とアジアの科学技術のセンターにする政策体系～を推進したことは極めて先見性ある政策だった。

この構想は海外でも高く評価された。ある米国の学者は「78年の段階で神奈川をアジアのテクノハブにする構想を持ったことはすばらしい。この時点で、国こそこの構想を持つべきだった。そうすれば<失われた10年>はなかったかもしれないと言っていたし、神奈川と提携関係にあった韓国京畿道、ドイツのバーデン州はこれをヒントに類似の政策を打ち出した。

長洲県政が終わって8年、この間、県政は内向きになり、先進性、国際性が失われ、「先発後進県」と評されるようになった。神奈川は人口、経済規模、教育水準などあらゆる面でトップクラスの県であるが、県政はそれに相応しい先進性を持っていない。分権と地方主権の時代に県の存在意義をどこに求めるかをはじめ、市町村との関係の再構築、京浜臨海部の再生、首都圏連合の形成、自治体の国際交流を東アジア共同体へどうリンクさせるか、といった主要課題について先駆的政策を打ち出し、再び政策主導型の先進的県政を築いて欲しい。神奈川はいぜん日本の縮図であり、神奈川で解くべき日本の課題は山積している。「地方の時代」の精神を新しい皮袋に入れて再生させることが望まれる。

久保孝雄(くぼたかお)

新産業政策研究所長

元神奈川県副知事

アジアサイエンスパーク協会名誉会長

神奈川県日本中国友好協会会長

神奈川～アジアへのゲートウェイに

先日、川崎市の臨海部で聞かれた「アジア起業家村推進連合会」の発足を祝う会に参加した。アジア起業家村については、これまで何度かシンポジウムが開かれ、新聞記事にもなったが「声はすれとも姿は見えぬ」というのが大方の評判だった。この日推進組織が旗揚げしたことで、ようやくおぼろげながら姿が見え始めたのは喜ばしい。問題は今後の展開とそのスピードにある。

最近、日本経済に久しぶりに明るさが見えてきたと言われているが、最大の要因の一つは対中国貿易の大幅な伸びである。昨年9月の数字でみると、対中輸入は前年比22%の伸び、輸出はなんと44%の激増である。すでに中国は日本最大の貿易相手国であり、輸入で1位、輸出でも2位を占める。03年度の貿易総額は1,300億ドルに達し、数年後には輸出でも1位のアメリカを追い抜くとみられている。香港、台湾を含む中華経済圏でみると、すでにアメリカを上回っている。

中国はいまでも日本に匹敵する輸入大国だが、2010年の輸入規模は日本(6,550億ドル)の1.5倍になり、2015年ごろには世界一の輸入大国である現在のアメリカの水準(1兆1,600億ドル)を超えるとみられている。いずれ世界中が中国の巨大なマーケットに依存しないと経済が成り立たなくなる時代がやってくる。日本は隣国という地の利をもあって、生産拠点としてもマーケットとしても、メリットを最大限に享受しつつある。中国に進出した日本企業が24,000社に近いことも考え合わせると、日中経済関係は相互補完、相互依存を超えて、しだいにボーダーレス化し、融合、一体化へ進みつつある感じがする。中国では経済面での日中緊密化に比べ、政治面では小泉総理の靖国参拝などで冷えた関係が続いているのを指して「政冷経熱」と言われているようだ。

これまで中国は外資導入、外国企業の誘致によって急速な経済発展を図ってきたが、01年のWTO加盟以来中国企業の海外進出に目を向け始めた。「走出去」政策といわれるこの新しい方針は、中国企業に世界市場で互角に競える力をつけさせるとともに、世界市場でのシェア拡大を図るもので、ここ数年、対外直接投資は年率20%で伸び続け、昨年8月で総投資額は100億ドルを超えたといわれている。

他方、日本も対内直接投資(海外からの投資)が極めて少ない現状を打破して、積極的に外資導入を図る方針を打ち出した。日本は対外直接投資では世界のトップクラスだが、対内直接投資は欧米諸国が軒並み対GDP比で20-40%を占めているのに比べ僅か2%程度で、大きく水をあけられている。そこで遅ればせながら政府は「15年後対内直接投資倍増プラン」を発表したわけである。

しかし、地域経済の疲弊に苦しむ地方自治体は、こうした国の動きに先駆けて、外国企業、とくに中国パワーを地域振興に呼び込もうとして中国企業の誘致に熱心になり出している。大阪、神戸、京都、福岡、北九州などはすでに中国に出向いて投資説明会を開いているし、最近では横浜市も上海で投資説明会を聞き、市長がトップセールスを行った。川崎市も「アジア起業家村」構想を掲げて動きだそうとしている。

アジア企業、とくに中国企業の誘致をめぐる大都市間の競争が始まっているが、地域の生き残りをかけたこの競争は、優遇策のあり方を含めてかなり厳しいものになる。しかし、公平に見て、地域の経営資源のポテンシャルから言えば、京浜臨海部の優位性は際立っている。首都圏という巨大なマーケットがあり、知識経済時代に不可欠の国際級の大学や研究開発拠点の集積は日本一、鉄道、道路、港湾、通信などのインフラも日本ではトップクラスである。加えて、羽田空港の再拡張や川崎臨海部と直結する「神奈川口」の開設が本決まりになったことは、この地域の優位性をさらに決定的にした。

将来、羽田空港は再国際化され、アジア便の発着拠点になると思われる。すでに韓国・金浦空港にチャーター便が飛んでおり、いずれシャトル化されるはずだ。上海にも2時間余りでいける。そうなれば、羽田空港と直結する京浜臨海部ひいては神奈川県はアジアへのゲートウェイとして脚光を浴びることになる。問題はアジアパワーを地域振興にどう生かすかの構想力であり、熱意とスピードである。京浜臨海部だけでなく、日本経済再生をめざして神奈川はアジアへのゲートウェイをしっかりと築くべきである。そのためにも「政冷」ではなく、少なくとも「政温」にする努力が重要だ。

久保孝雄(くぼたかお)

新産業政策研究所長

元神奈川県副知事

アジアサイエンスパーク協会名誉会長

神奈川県日本中国友好協会会長

神奈川—新産業創造のモデル地域へ

先月、明治大学で開かれたシンポジウムで神奈川県や川崎市における都市型産業の問題と課題について発言を求められた。

農林漁業の一次産業を除いて二次産業、三次産業はいずれも都市型産業であり、これらの産業が都市を作り、都市が産業を発展させてきた。もちろん、この場合の都市型産業の中心は工業であり、都市もまた工業社会型に創られてきた。しかし、いま問題になっているのはこうした旧型産業の復活ではなく、脱工業社会の新しい都市型産業をどう創造するか、都市のあり方をどう転換させていくか、ということである。

ところで、脱工業社会、知識・情報社会の産業集積が世界で最も進んでいるのはアメリカのシリコンバレーだと見られているが、リーダーの一人、スタンフォード大学のザファロニ博士は、21世紀型産業集積の要件として次の三点を挙げている。

- ①世界的水準を持つ、聞かれた大学があること、
- ②国際空港に30分でアクセスできること、
- ③アメニティの高い居住環境が整っていること。

また、シリコンバレーで生まれ、世界的大企業に発展したある企業の海外展開戦略によると、事業所を立地しようとする場合、次のような地域を選ぶという。

- ①優れた大学があり、優れた研究者を集めやすいこと、
- ②企業家精神が旺盛で、ベンチャー企業が数多く生まれていること、
- ③情報アクセス、交通アクセスに優れていること、
- ④マーケットに近接していること、
- ⑤自然環境、都市環境などアメニティの高い居住環境があること。

ここには脱工業社会、知識・情報社会の都市型産業集積の要件が簡潔に示されている。とくに、ザファロニ博士の言う三点が基本になる。つまり、世界中から優れた頭脳が集まってくるような大学があること、世界とつながる国際空港を近くに持っていること、内外から集まってきた人材が進んで定着する魅力的な居住環境があること、であるが、つき詰めると人材の問題に帰着する。国の内外からいかに優れた人材を集め、定着させられるか、これがこれからの都市型産業の創造と集積のための基本的な課題になる。

これを見ると、工業社会型発展の条件と全く違っていることが分かる。生活インフラが即産業インフラになる時代になる。とくに注目されるのは、大学の役割が決定的に重要になっていることだ。極論すれば、知識経済時代は「大学が産業を作る時代」だともいえる。日本の大学はこれまでこうした新しい役割に気がついてないか、軽視してきた。大学に変化が起こったのはわずかここ数年である。70年代後半以降の欧米はもちろん最近の中

国、韓国でも、知識経済時代のインフラであるサイエンスパークは、ほとんどが大学を核に作られているが、日本にはそのようなサイエンスパークは一つもない。15年前、神奈川県がサイエンスパークの建設に当たって2、3の大学に働きかけたが相手にされなかった。

神奈川県では、78年に脱工業化を展望して「頭脳センター構想」を打ち出し、神奈川の産業構造を知識・技術集約型に切り替え、日本とアジアの科学技術のセンターにする方針を決め、大学、研究所などの集積を図った。この結果80年代から90年代にかけて、集積が急速に進み、研究者・技術者も大幅に増え、神奈川は工業県から全国トップクラスの研究開発県に大きく変ぼうしてきた。

その代表的地域が川崎市だ。川崎は京浜工業地帯の中核を占める工業都市だったが、70年代後半から80年代にかけて重化学工業中心の産業構造が崩れ、空洞化が進行した。91年から01年にかけて製造業の事業所数、従業員数、出荷額はいずれも半分以下に激減した。

こうして製造業が急速に衰退する反面、情報技術関連のソフトウェア産業やハイテク関連の研究開発部門などの集積が急ピッチで進んできた。91年から01年にサービス業の従業員は211%の伸びを示しているが、その中心は情報サービス業と企業研究所などの学術研究機関であり、前者は1.7倍、後者は5.5倍の大幅な伸びを見せている。現在、川崎には204の企業研究所があるが、大企業の研究所は大学に匹敵する研究スタッフを擁している。人口に占める研究者・技術者の比率も全国大都市のなかでトップを占めている。こうして、川崎はかつての工業都市から研究開発都市・サイエンスシティに大きく変ぼうしつつある。

川崎の動きは一つの典型であるが、明治以来日本の工業化をリードしてきた神奈川は、今また脱工業化時代における新産業創造の先駆者となることをつよく求められている。

久保孝雄(くぼたかお)

新産業政策研究所長

元神奈川県副知事

アジアサイエンスパーク協会名誉会長

神奈川県日本中国友好協会会長

ネオコン化する政治、立ち枯れる憲法

遙かなる青春の日々、学生運動を共に闘い、日本の未来を激しく論じ合った親友の一人が、新世紀の到来を待たずに逝ってから早くも6年になる。先日、墓参会の案内を頂いたが所用で参加できないので夫人にその旨伝える電話をした。その時夫人は言った。「今では、あの時亡くなってよかったですよ。あれからの日本は余りにひど過ぎますから。彼が生きていたら恐らく〈憤死〉したでしょうね」。

昨年、石原慎太郎氏が300万票の大量得票で都知事に再選されたとき、「都民でいるのが恥ずかしい」と言って住民票を移してしまった評論家があったが、小泉内閣誕生いらいの日本の変貌に違和感を覚え、拒絶反応を起こしている日本人も増えている。「21世紀になってから、心快晴の日なんて一日もなかったような気がするなあ。・・・この国で暮らすのがいやになっちゃうよね」(落合恵子)。厚い雲が低く垂れこめた冬空に閉じ込められたような気分、私もなっている。

「米大使館前で言い合いをしたら暴行罪で家宅搜索。防衛庁宿舎の新聞受けに反戦ビラを入れて住居侵入罪で逮捕、起訴。厚生労働省職員が休日に自宅周辺で政党ビラを配ったら国家公務員法違反で逮捕起訴・・・。イラクへの自衛隊派遣に前後し、反戦運動に絡んだ異例の捜査、逮捕、起訴が続いている。いずれも憲法で保障された表現の自由を侵害する疑いが極めて強いと指摘されている。・・・“戦時”に人権が揺らいでいる」。(神奈川新聞、04.5.24)

中国、韓国の日本を見る目も険しくなっている。私は仕事柄アジアに友人が多い。小泉内閣発足の頃は好意や期待感を示す人も多かったが、最近はずっかり影を潜め、警戒心や嫌悪感を示す人が多くなった。戦争を放棄した平和国家として、世界第2の経済大国として、アジアのモデルであり安定要因だった日本が、長期の経済不振や自衛隊の海外派兵などでアジアの不安定要因に変わるのではないかとの懸念が高まっている。日本の軍事費が米国に次ぎ世界2位であることも知っている。

とくに日中間系は小泉総理の度重なる靖国参拝がトゲになって三年間も首脳交流が途絶えるなど、異例の状態が続いている。福岡地裁の違憲判決後も「今後も続ける」と憲法を軽んじる発言を続ける小泉首相の挑戦的な態度に中国、韓国の反発はより強くなっている。

靖国参拝が小泉個人の問題なら誰も文句は言わない。しかし総理の参拝となればそうはいかない。総理には何よりも憲法を遵守する義務がある。ノーブレスオブリージ(高い地位に伴う精神的・道徳的義務)を最高度に求められるのも総理である。憲法上疑義ある行為はやるべきでない。また、総理には中国、韓国との友好関係という国益を損ねてまで個

人の存念を優先させる自由はない。靖国問題がたたって北京―上海間の高速鉄道計画から日本の新幹線は外されそう。全中国への高速鉄道網の展開を考えると、失う国益は余りにも大きい。

イラク人質事件に対する政府や国内の反応も、日本社会の「異質性」を世界に強く印象づけた。解放された日本人が国内で冷淡に扱われ、激しくバッシングされたことに、欧米では驚きが広がった。仏ルモンド紙は「人道的価値観に駆り立てられた若者たちが・・・決して良くない日本の(国際的)イメージを高めたことを誇るべきなのに、政治家や保守系メディアは逆にこきおろしている」(朝日4.20)と書いた。ニューヨークタイムズ紙は「(日本は)政府に背き個人の目的を追求することが許されない社会」だとし、カナダで人道援助活動家の人質が温かい歓迎を受けて帰国した例を紹介し「(日本で起きたことは)西側諸国とはまったく違った現象だ」(神奈川4.25)と断じた。

小泉総理が人質の自己責任を問い、与党政治家が「反日分子」と糾弾したのに対し、パウエル米国務長官が「誰も危険を冒さなければ私たちは前進しない。…日本の人々は(彼らを)誇りに思うべきだ」と語ったのも、日本の政治と社会がリベラルさを失ってネオコン化し、批判派に異常なほど不寛容なことを示した。

「立川・反戦ビラ弾圧救援会」の大沢・立川市議は警察・検察による過剰な制裁を生む社会の雰囲気懸念し、「今回の事件は日の丸・君が代をめぐる都教委の教師処分、イラク人質事件での人質・家族へのバッシングなどと一つの輪でつながっている」と述べ、メンバー3人が逮捕された「立川自衛隊監視テント村」の加藤代表は「戦前もこんなことが積み重なって一步一步後退していき、最後にみな黙ってしまったのでは。今回はたくさんの人が踏みとどまってほしい」と戦前・戦中の暗黒時代の再来に警鐘を鳴らしていた(神奈川5.31)。戦後半世紀、日本の平和、民主、自由を支えてきた憲法が立ち枯れ始めている。

久保孝雄(くぼたかお)

新産業政策研究所長

元神奈川県副知事

アジアサイエンスパーク協会名誉会長

日本社会の「持続可能性」に黄信号

地球の温暖化、熱帯雨林の減少、砂漠の拡大など、地球の持続可能性(sustainability)に警戒信号が灯ってからすでに久しい。今年も世界中で異常気象ともみられる現象が数多く起こっている。

日本でも東京の39度5分をはじめ記録づくめの異常な猛暑の連続と、1日で年間降雨量の半分近くが降る未曾有の集中豪雨による激甚災害の発生などから、改めて異常気象の影響が取りざたされている。

しかし、問題は地球環境の持続可能性に警戒信号が灯っているばかりでなく、日本社会そのものの持続可能性に危惧すべき兆候がいくつも現れていることだ。「持続可能な発展」という考え方が最初に打ち出されたのは、国連の「環境と開発に関する世界委員会」(WCED ブレントラント委員会)が87年に発表した報告書「地球の未来を守るために」においてであった。この報告書は世界的な注目を浴び、その後の世界経済の発展方向と地球環境を考える際のキーワードとなった。

この報告書は「持続可能な発展とは、将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく、現存の世代のニーズを満たすことである」と規定しているが、確かに、これまでの経済発展は目先の利益を追うあまり、自然の持続可能性を著しく損ねてきた。しかし、よく考えてみると、現世代による目先の利益、利便の追求は、自然の持続可能性を損なってきたばかりでなく、社会そのものの持続可能性も損ねてきたのではないか。

その兆候の1つ。昨年、フリーターが過去最多の417万人に達したことを、私は深刻に受け止めている。フリーターは正社員との賃金格差が大きく、せいぜい3-4割である。パート、派遣、請負などを含む非正規社員も1600万人を超えた。あるシンクタンクの試算によれば、これら非正規社員は正社員だったとすれば得たであろう所得の8兆円分を失ったことになる。つまり、企業はリストラという目先の利益のために、非正規社員の半数以上を占める若者—未来の世代から数兆円の所得を奪ったことになる。

その結果、どういうことが起きているか。「フリーターが増えるなど、若者の不安定な就業構造が、結婚を選択することを難しくしている。1人で食べていくのがギリギリの男性にとって、結婚は現実的でないと思っている。一方、女性は相手に安定した経済力を望んでいるが、周りもフリーターばかりという生活圏で出会いがない。アルバイトや派遣の女性は、正社員より未婚率が高い」「子どもを産み育てる時期に、最も必要なのは収入の安定だ。今の状況では、若者が積極的に子どもを産むことはできない。少子化は今後もさけられない」し、やがて社会の存続自体が危うくなると専門家は指摘している(朝日04.6.24)。

最近の年金問題の論議のなかで、年金財政の前提となる出生率が大きな問題になった。年金法案は1.32で計算されていたが、法案成立後1.29という最新の数字が明るみに出て、都合の悪い数字を隠蔽したと批判された。しかし、すでに見たように、若者を取り巻く雇用環境が改善されない限り、少子化の傾向に歯止めがかからないことは明らかだ。年金財政の破綻どころか、社会の存続さえ危うくなりかねないのだ。

関連して、失業問題も見ておこう。最近の失業率は4.6%で、最悪と言われた昨年の5.5%より改善されているが、非正規雇用の増加が主で、求職活動を諦めた無業者を含めると、実質失業率ははるかに高いとみられる。とくに若年層の失業率はいぜん10%を超えており、北海道、九州などではより深刻な状況だ。

こうした雇用・失業情勢が、さらに大きな社会問題—自殺者の急増を招いている。自殺者数は98年から急増し、去年は前年比7.1%増の34,427人で、過去最悪となった。自殺の可能性が高い「死因不明」が数千人いるので、実際はもっと多いと推定される。過去6年間の自殺者数は何と19万5,000人を超えている。一日100人近い人たちがなぜ自殺に追い込まれたのか。最近の特徴は借金、生活苦、失業など「経済的理由」が急増していること、30-40台の働き盛りが急増していることで、事態は深刻である。

自殺率が先進国中トップなのに、小泉首相は「自殺に特効薬はない」などと嘯(うそぶ)いている。弱者切り捨て、犯罪増加、憲法無視など、政治の劣化が社会の劣化を招き、社会の劣化が持続可能性への黄信号になっていることに責任を感じない人は、もはや「首相」ではない。

久保孝雌(くぼたかお)

新産業政策研究所長元神奈川県副知事
アジアサイエンスパーク協会名誉会長
神奈川県日本中国友好協会会長

一体化する日中の経済、日米の軍事

会場のホテルは1500人を越す参会者でごった返していた。9月30日夜、東京で開かれた中国大使館主催の建国55周年祝賀会のことだ。ホスト役は着任早々の王毅大使。6カ国協議の議長役を務め日本でもTVでおなじみのため大変な人気で、大使の前には長蛇の列ができ、とても近づけなかった。翌10月1日、横浜華僑総会主催の祝賀会では親しく言葉を交わすことができたが、日本語を話す気さくで明敏で誠実な人という印象を受けた。

この1年、世界の政治、経済に占める中国の役割と存在感は一段と高まっている。6カ国協議のまとめ役を努めたこと、先進7カ国の財務相、中央銀行総裁会議に初めて招かれたこともその一例である。日本経済と中国経済の関係も一層密接、一体化しつつある。

最近、日本経済の回復がめだっているが、回復要因の7割が輸出の拡大であり、その85%が対中国輸出の拡大による。鉄鋼業を例にとると、昨年、30年ぶりに1億2000万トン近い生産を回復したが、5割が輸出で、その8割が中国向けだ。日本経済が長い低迷から息を吹き返すことができたのは、「中国特需」と言われる対中国輸出の急激な拡大によるものだ。

この結果、日本経済の中国依存度はより強まっている。輸入はすでに中国が第1位だが、輸出でも近くアメリカを抜いて第1位になると見られている。日本経済は中国経済なしには成り立たない状態になってきている。

ところで、これを中国側から見るとどうなるか。中国は年々対外貿易を拡大しているので、対日貿易のウエイトは年々低下している。85年当時、対日貿易は全体の24%を占めていたが、昨年は14%まで落ちている。この20年間で日本はオンリーワンの位置からワンオブゼムに変わった。中国は経済大国だからオンリーワンでいるのは不可能だが、何人のなかの1人になるかは大きな問題だ。

少なくとも5人のなかの1人ぐらいの位置を確保しないと、日本経済は苦境に立つことになる。しかし、そのためには相当な努力が必要だ。小泉総理の靖国参拝問題など日中関係の障害物を取り除く真摯な努力がない限り、日本は5人のなかにも入れなくなる。日本の経済的安全保障にとって危険なことだ。中国はいつまでも待つてはくれない。

横浜での祝賀会のあと、葉山町、横須賀市にまたがる「湘南国際村」の近くを通った。私はここを訪れるたびに、また近くを通るたびに、元知事の長洲さんがこの「村」にかけた熱い想いと大きな夢を思い出さずにはいられない。長洲さんは、戦争を放棄した日本の最大の安全保障は近隣諸国との間に揺るぎない信頼関係を創ることだ。そのためには、ヨーロッパでドイツが長い間対立してきた隣国フランスと和解し、ともに欧州共同体創設に尽力したように、アジアでは日本が中国や韓国との真の和解を達成し、ともに「東アジア共同体」づくりに全力を尽くすしかないと考えていた。

勿論、それは基本的には中央政府の仕事だが、地方政府としてもできるだけ貢献をすべきだと考えていた。自ら推進した民際外交(外交への市民参加)もそうした構想の一環だったが、こうしたコンセプトを込めた国際交流施設の構想も胸中で温めていた。長洲さんは「ヨーロッパには国際問題が起こると、各国の要人たちが三々五々集まってきて、自然に恵思疎通を図る場所がいくつもある。アジアにもそういう場所がぜひ欲しい。箱根、湘南のある神奈川は累観もアクセスもいいので絶好の場所だ」と言っていた。そんな熱い想いが込められているのが湘南国際村なのだが、米軍基地のある横須賀には原子力空母の配備が取りざたされ始めている。

さらに、最近の新聞報道によれば、米軍の世界的な再編計画のなかで、神奈川が一つの焦点、になっている。とくに問題なのは米本土にある陸軍第1司令部及び一部沖縄海兵隊のキャンプ座間移転構想だ。ドイツや韓国の駐留を大幅に削減しようとしているのに、在日米軍は逆に増強しようとしている。基地機能は強化され、米軍の作戦範囲は日米安保に規定する「極東」をはるかに超え、「不安定な弧」と言われるアジアから東アフリカまで広がることになる。小泉首相は「抑止力の維持と沖縄の負担軽減」のため沖縄基地の本土分散も言い出した。日米の軍事一体化が進む。湘南国際村にかけた長洲さんの夢をあさ笑うかのように、軍事優先の安全保障論が大手を振っている。

久保孝雄(くぼたかお)

新産業政策研究所長、元神奈川県副知事
アジアサイエンスパーク協会名誉会長
神奈川県日本中国友好協会会長